

大学キャンパスにおける禁煙化活動と喫煙率の変化

藤井 香* 肥後 綾子* 高山 昌子*
久根木康子* 森 正明* 大野 裕*
横山 裕一* 齊藤 郁夫* 本田 博哉**
宮森 清行** 朝倉 崇**

2006年12月に医学部および大学病院を含む本大学信濃町キャンパスにおける敷地内禁煙化が実現した(図1)。敷地内禁煙化実施に至るまでに、禁煙化ワーキンググループ(以下、禁煙化WG)を中心に、講演会や広報活動および環境整備を行い、また、保健管理センターでは禁煙相談や資料配布などのサポートを実施してきた(表1)。そこで、これらの活動が、教職員の喫煙行動にどのような影響を及ぼしたかアンケート調査および喫煙率から評価したので報告したい。

対象と方法

2006年9月定期健康診断時に本学信濃町キャンパス教職員を対象に、敷地内禁煙化に関するアンケート方式の意識調査を実施した(n=2629 回収率90.8%)。アンケートは喫煙行動、敷地内禁煙化賛否等の設問を設け、はい、いいえで選択するか、自由記載とした。無記名とし、回収方法は設置した箱に投書とした。また、教職員(n=2084/2002年度, n=2699/2003年度, n=2725/2004年度, n=2778/2005年度,

n=2858/2006年度)に実施した喫煙率調査結果を、年度別、男女別、職種別に解析し、年度推移をみた。

成 績

1. アンケート調査対象者(図2)

年齢別でみると20代が37%, 30代が30%, 40代が17%, 50代が12%であった。そのうち、喫煙歴がない者は69%, 過去に喫煙していたが現在は喫煙していない者が15%, 現在喫煙中の者が13%であった。

2. 教職員エリア禁煙化前後でみた喫煙者の喫煙行動の変化(図3)

教職員が喫煙できる場所を全面禁煙化する前後での、前年度喫煙者(n=384)の喫煙行動の変化をみた。喫煙を継続している者は185名(74%), 禁煙をした者は73名(19%)であった。また、喫煙を継続している者(n=185)のうち、喫煙本数が減ったと回答した者は108名(59%)と半数以上を占めた。

3. 喫煙者の禁煙の意思(図4)

喫煙を継続している者(n=185)のうち、

* 慶應義塾大学保健管理センター

** 慶應義塾大学信濃町事務室

敷地内禁煙化後に禁煙の意思がある者は88名(31%)、禁煙の意思がない者は179名(63%)であった。禁煙には禁煙相談やニコチンパッチ処方などの支援が必要と回答した者は48名(17%)、必要ないと回答した者は204名(71%)であった。

4. 男女別でみた喫煙率推移(図5)

2003年キャンパス内分煙化後の喫煙率は前年度と比較し、男性は25.2%から21.7%、女性は14.4%から12.6%と喫煙率が低下していた。また、2006年教職員エリア禁煙化後の喫煙率は前年度

と比較し、男性は22.3%から16.7%、女性は11.1%から8.9%と低下していた。

5. 職種別でみた喫煙率推移(表2)

男性の臨床系医師の喫煙率は、過去4年間は14%前後であったが、2006年教職員エリア禁煙化後は10.6%まで低下していた。女性の看護系職員の喫煙率は、過去4年間は15~16%前後であったが、2006年度は10.9%に低下していた。男性の技師、薬剤師等の喫煙率は、過去4年間は35~39%であったが、2006年度は29.0%に低下していた。男性の事務系職員の喫煙率は、過



図1 キャンパス入口の掲示

(n = 2629名 男:1012名 女:1591名 無回答:26名)

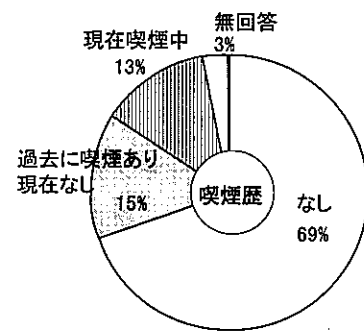
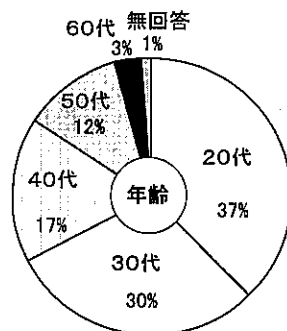


図2 アンケート対象者

表1 信濃町キャンパスにおける敷地内禁煙化までの歩み

2001年10月	ニコレット処方、禁煙相談実施
2002年11月	キャンパス分煙環境検討ワーキング・グループ発足(全地区)
2003年4月	キャンパス内分煙化、歩行禁煙化(全地区)
5月	健康増進法施行
2004年1月	大学病院内禁煙、自動販売機撤去
7月	医学部研究棟内(別館、予防校舎等)禁煙、一部喫煙場所廃止
8月	保健師を中心とした禁煙プログラム実施
9月	教職員健診中に呼気CO濃度測定、禁煙相談実施
2005年1月	元旦スタート禁煙支援実施
2月	たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約発効
4月	新社会人禁煙支援実施
8月	「新宿区空き缶等の散乱及び路上喫煙による被害の防止に関する条例」施行
9月	一日禁煙支援実施
12月	元旦スタート禁煙支援実施
2006年3月	信濃町キャンパス禁煙化ワーキンググループ発足、一部喫煙場所廃止
4月	新社会人禁煙支援実施
5月	禁煙講習会実施
6月	教職員エリア喫煙場所撤去、自動販売機撤去
	医療従事者向けに完全禁煙マニュアル配付、禁煙レスキュー実施
9月	一日禁煙支援実施
2006年12月	信濃町キャンパス敷地内禁煙化

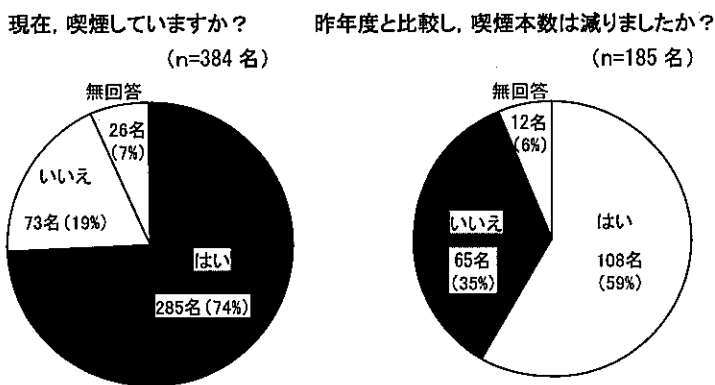


図 3 教職員エリア禁煙化前後でみた喫煙者の喫煙行動の変化

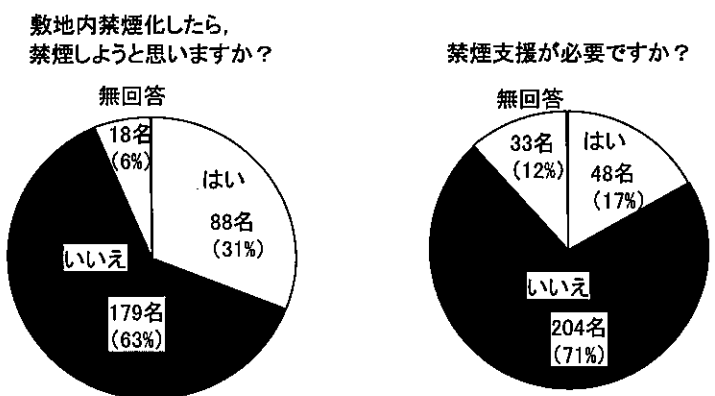


図 4 喫煙者の禁煙の意思

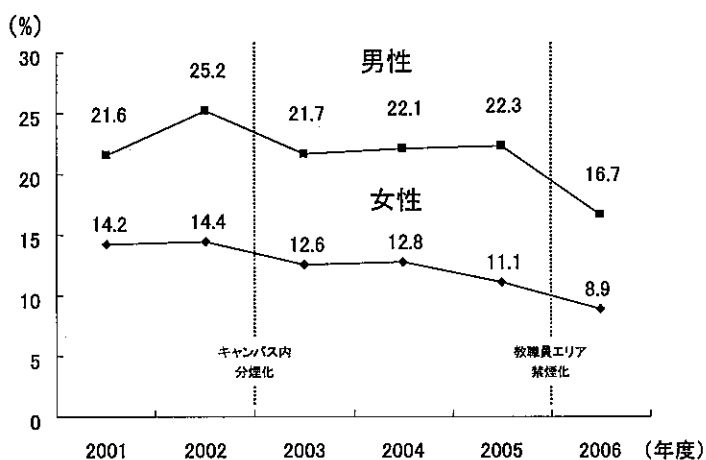


図 5 男女別でみた喫煙率推移

去 4 年間は 30~35% であったが、2006 年度は 23.5% に低下していた。男性の調理系職員の喫煙率は年次変化がみられず、2006 年度は 48.6% と過去 4 年と同様に高い喫煙率であった。

6. 敷地内禁煙化に関する賛否と意見

敷地内禁煙化に賛成の者は、2629 名中 2166 名 (82%)、反対の者は 305 名 (12%)、無回答が 158 名 (6%) であった。禁煙場所撤去に関する意見は、「受動喫煙が減った」425 名、「キャンパスがクリーンなイメージになった」385 名、「職場が臭くなくなった」316 名、「ごみが減った」191 名、「禁煙・節煙のきっかけとなった」151 名の順で多かった。敷地内禁煙化に関する意見は、「隠れ禁煙などの防火対策を強化してほしい」443 名、「患者へ周知徹底してほしい」343 名、「他のキャンパスも禁煙化してほしい」188 名の順で多かった。

考 察

医学部および大学病院は、真っ先に健康を考えなければならない社会的施設であり、自らの健康管理だけでなく、患者や学生に対して禁煙を勧める立場の職種である。平成 16 年度国民健康・栄養調査¹⁾では、20 歳以上の喫煙率が、男性は 43.3%、女性は 12.0% であり、全国平均と比較すると、本キャンパス教職員は、男性は 16.7%、女性は 8.9% と低かった。しかし、過去より、他キャンパス教職員と比較して高い喫煙率であり、医療従事者の喫煙として問題視されていた^{2), 3)}。

医療従事者は一般職と比較し、喫煙率が高いことが過去から報告されている^{4), 5)}。病院職員は深夜業務があることや、患者と接するためストレスが多く、ニコチンの覚醒作用を逃げ道にしている者が多く存在すると考えられる。過

去に我々が喫煙者に実施したアンケート調査結果⁶⁾からも、喫煙の理由を「ストレス解消に効果的」と回答した者が80%と多かった。

2005年に新宿区の路上喫煙防止条例の施行がなされ、2006年には禁煙治療の保険適用が認められるようになった。その後、医学部長および大学病院長の指示で敷地内禁煙が決定してからは、事務長、事務局次長をはじめとした部課長職が中心となった禁煙化WGにより、喫煙場所の撤去、禁煙の講演会や広報活動、防災パトロール活動を実施してきた。

保健管理センターでは、「体を楽にする」=ニコチン代替療法、「心を楽にする」=ストレスケア、「知識を持つ」=喫煙の害、禁煙のコツなどの知識習得、の3方向から禁煙プログラム⁶⁾を軸に、一日禁煙支援や禁煙レスキューなど喫煙者の相談を実施した。この禁煙プログラ

ムは、3年間で50名以上が参加し、6ヶ月のサポートを受けた。また、2004年12月、2005年12月には、元旦スタート禁煙支援を実施、また、2005年9月教職員健診時には約300名、2006年4月特殊健診時には約100名の個別指導を実施した。また、2005年4月、2006年4月の研修医および新任職員各年約300名へ集団指導、2006年9月教職員健診時には124名に個別指導を実施した。

キャンパス内分煙化後の数年間変化がみられなかった喫煙率が、2006年に低下したことは、このような活動を通じた環境整備面と禁煙支援面のシナジー効果と思われる。また、非喫煙者からも受動喫煙が減った、職場が臭くなくなったという意見が多数聞かれたことは、受動喫煙防止対策となったと思われる。

2006年に敷地内禁煙が全面実施されたが、職

表2 職種別にみた喫煙率統計

		2002年度 (n=2084) 男性=708 女性=1376	2003年度 (n=2699) 男性=1050 女性=1649	2004年度 (n=2725) 男性=1033 女性=1692	2005年度 (n=2778) 男性=1103 女性=1675	2006年度 (n=2858) 男性=1123 女性=1735
臨床系医師	男性	53 (15.8)	84 (14.1)	81 (13.9)	75 (13.8)	64 (10.6)
	女性	1 (1.6)	11 (7.0)	6 (4.1)	5 (3.3)	7 (3.7)
	全体	54 (13.5)	95 (12.6)	87 (11.9)	80 (11.5)	71 (8.9)
看護系職員	男性	5 (50.0)	2 (22.2)	1 (9.1)	6 (28.6)	9 (34.6)
	女性	148 (17.3)	149 (15.7)	146 (15.0)	139 (14.5)	105 (10.9)
	全体	153 (17.7)	151 (15.7)	147 (14.9)	145 (14.8)	114 (11.6)
調理系職員	男性	20 (58.8)	17 (48.6)	16 (43.2)	18 (50.0)	18 (48.6)
	女性	1 (4.8)	2 (8.0)	2 (9.1)	1 (4.2)	1 (4.0)
	全体	21 (38.2)	19 (31.7)	18 (30.5)	19 (31.7)	19 (30.6)
事務系職員	男性	25 (31.3)	28 (33.7)	21 (30.4)	34 (35.4)	28 (23.5)
	女性	31 (16.7)	14 (10.9)	16 (13.1)	9 (7.0)	8 (6.2)
	全体	56 (21.1)	42 (19.9)	37 (19.4)	43 (19.1)	36 (14.5)
基礎系職員	男性	20 (19.6)	26 (19.8)	25 (17.0)	31 (13.6)	20 (12.0)
	女性	3 (4.1)	5 (4.8)	20 (11.5)	7 (6.2)	7 (5.6)
	全体	23 (13.1)	31 (13.1)	45 (14.0)	38 (11.1)	27 (9.2)
その他職員 (技師, 薬剤師等)	男性	57 (39.0)	70 (35.5)	69 (37.1)	66 (36.9)	49 (29.0)
	女性	16 (9.0)	26 (9.2)	17 (6.7)	25 (8.5)	27 (8.9)
	全体	73 (22.6)	96 (20.0)	86 (19.6)	91 (19.2)	76 (16.0)

人(無回答数を除いた%)

種別で喫煙率が高い、男性の調理系職員や事務系職員からは、長年の喫煙によるニコチン依存の影響で勤務中に喫煙できなくてつらいという意見や、隠れ喫煙の報告も少数ではあるが聞かれている。今回の調査結果からも禁煙支援が必要と回答した者が17%みられ、今後も、サポートを充実していくことや、防火対策など環境整備を継続することが必要である。また、一貫教育校を含め、他キャンパスも青少年の育成を担う教育機関として、禁煙環境、すなわち敷地内禁煙化を推進することが望ましいと思われた。

総 括

1. 本大学信濃町キャンパスが敷地内禁煙化実施に至るまでに、禁煙化WG、保健管理センターによる環境整備、禁煙支援を実施した。これらの活動が、教職員の喫煙行動にどのような影響を及ぼしたかアンケート調査および喫煙率から評価した。
2. 前年度喫煙者の2006年教職員エリア禁煙化後の喫煙行動の変化をみた。禁煙をした者は73名(19%)、また喫煙を継続している者のうち、喫煙本数が減ったと回答した者は108名(59%)と半数以上を占めた。
3. 2006年教職員エリア禁煙化後の喫煙率は前年度と比較し、男性は22.3%から16.7%、女性は11.1%から8.9%と低下していた。
4. 禁煙場所撤去は、受動喫煙が減った、職場

が臭くなくなったという意見が多数聞かれ、受動喫煙防止対策になったと思われる。

5. 喫煙者へは、継続して禁煙支援を実施すること、禁煙環境を継続することが必要である。

今回の調査をまとめるにあたり、多大なご協力をいただいた禁煙化WG各位、信濃町キャンパス教職員に深く感謝する。

本研究は慶應義塾学事振興資金(平成16-18年度)による助成を得て行われた。

文 献

- 1) 厚生労働省健康局：国民栄養の現状 平成16年度国民健康・栄養調査, 2006
- 2) 藤井香, 他：キャンパス内分煙化に伴う学生、教職員の喫煙行動の変化, 学校保健研究, 46: 546-547, 2004
- 3) 藤井香, 他：本大学における禁煙活動とキャンパス別でみた喫煙率の推移, 慶應保健研究, 23(1): 73-77, 2005
- 4) 加納美緒, 他：医師の喫煙とタバコ依存度, 日本公衆衛生雑誌, 46(8): 658-663, 1999
- 5) 河野由理, 他：病院勤務看護婦における職業性ストレスと喫煙習慣に関する研究, 日本公衆衛生雑誌, 49(2): 126-131, 2002
- 6) 藤井香, 他：医学部教職員の喫煙に関する背景要因, 産業衛生学雑誌, 48: 577, 2006
- 7) 信濃町地区禁煙プログラムWEBサイト：<http://www.hcc.keio.ac.jp/Info/sinano/kinen/kinen.htm>